

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	適格退職年金の積立金に対する特別法人税の撤廃もしくは課税停止措置の延長	府省名	財務省
税目	法人税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について定性的にしか把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等のみの効果を把握するための測定指標が設定されていないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、「適格退職年金の積立金を受託する機関」と定性的に把握されているが、本租税特別措置等を共管している厚生労働省及び金融庁においては定量的に把握されており、定量的な把握（受託機関数及び積立金の額）が可能であると考えられる。
 - ③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

財務01

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性					
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉒ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	制度的に他の企業年金等へ移行できない適格退職年金に係る税制優遇措置の継続	府省名	財務省
税目	法人税、法人住民税、所得税、個人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標(事業主が存在しない等のために企業年金等に移行できない適格退職年金の受給者に係る不利益の回避)は、定性的な記述となっているが、本租税特別措置等を共管している厚生労働省及び金融庁においては定量的な測定指標(適用者数)を設定しており、定量的な測定指標の設定が可能であると考えられる。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計(平成23年度から25年度まで)について、算定根拠をそれぞれ「有期年金の終了や平均余命を考慮しつつ、残存率を推計した上で、数値を算出」及び「課税された場合と非課税とされた場合を比較し、減収見込額を算出」としているが、試算の方法は記載されておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と税収減の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

財務02

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	